

戦略的施策1 子育て世代が住みやすい環境づくり

(1)こどもが生まれ、育てやすい環境づくり

施策	No.	事業名
施策3	No.1	幼稚園コミュニティ・スクールの充実
	No.4	待機児童ゼロの継続
	No.5	老朽化施設の更新
	No.6	壱分幼稚園のこども園化
	No.8	学童保育の充実
	No.10	(仮称)「サイエンス探求教室」の実施
	No.11	産前産後ホームヘルプサービス費用助成(仮)
	No.12	乳幼児健診の充実
	No.13	母子保健事業の充実
	No.14	病児保育の充実
	No.16	保育料の段階的な無償化
	No.17	発達に不安のあるこどもとその家族への支援

戦略的施策1 子育て世代が住みやすい環境づくり

(1)こどもが生まれ、育てやすい環境づくり

施策	No.	事業名
施策4	No.1	「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実」を目指す授業改善の支援
	No.3	不登校支援推進
	No.4	自校式通級指導教室推進事業
	No.5	校内サポートルーム事業
	No.8	これからの時代の学校図書館のあり方創造事業

戦略的施策1 子育て世代が住みやすい環境づくり

(2) ライフサイクルの変化等に対応した住まいの選択肢の充実

施策	No.	事業名
施策13	No.3	中古住宅の流通・活用促進事業
	No.4	マンションの管理適正化推進・賃貸共同住宅の流通促進事業
	No.5	ニュータウン再生・再編事業
	No.11	学研北生駒駅中心地区まちづくり推進事業

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

担 当 課		こども園準備室		関 係 課		教育指導課				
事業名	No.	1	幼稚園コミュニティ・スクールの充実							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	4	目	1
施策体系	3	こども・子育て支援		戦略的施策	<input checked="" type="checkbox"/>	行政改革大綱		(1)(4)		
根拠法令等						事務区分	自治事務			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度)		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(令和5 年度～継続)		<input type="checkbox"/> 複数年度(年度～ 年度)					

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	こどもたちの成長(集団性・協調性の育ち)につなげること。また、地域の活性化を図る。	
事業概要(全体計画)	市立幼稚園においてコミュニティ・スクール制度を活用し、園と保護者、地域コミュニティが連携してこどもたちのための取組を進める。令和5年度に開始したなばた幼稚園・俵口幼稚園に加え、あすか野幼稚園でも開始した。	
	事業の対象	なばた幼稚園、俵口幼稚園、あすか野幼稚園 (対象数: 3園)
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	<ul style="list-style-type: none"> 学校運営協議会委員報酬 3,000×10人×3園=90,000円 地域学校協働活動推進事業委託料 90,000円×3協議会=270,000円 	<ul style="list-style-type: none"> 学校運営協議会委員報酬 3,000×12人=36,000円 2,000×1人=2,000円 1,000×1人=1,000円 地域学校協働活動推進事業委託料 90,000円×3協議会=270,000円
事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	204	360	309	360
12委託料	179	270	270	270
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	25	90	39	90
財源(千円)	204	360	309	360
特定財源	119	270	270	270
市債				
その他				
一般財源	85	90	39	90

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	園と保護者、地域住民が協働して取り組む活動を実施することにより、こどもたちの経験を豊かにし、地域住民との交流を深め、集団性・協調性の育ちにつなげることができ、地域コミュニティの活性化が図られた。	
KPI	指標名(単位)	指標1 コミュニティスクール設置数(園)
	目標値	3園
	実績値	3園
	目標値と実績値の差分についての理由	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由 B 県補助を活用し、予定どおりの成果を得られた。
目的思考(施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由 B 前年度までの取り組みを活かし、新たな園の取り組みを円滑に進めることができた。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由 B 園と保護者、地域コミュニティとの協働により地域の特性を活かした活動を実施できた。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由 - デジタル・データ活用なし
総合評価	評価	評価した根拠・理由 B 県の補助制度を活用することで、財源を確保し、園、保護者及び地域コミュニティが意見を出し合い、こどもたちの育ちにつながる様々な活動を実施することができた。
事業実施上の課題・残された課題	園児が減少傾向にある他の公立幼稚園にもコミュニティ・スクールの設置を進めるか検討を行う。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 今後もこの活動が継続できるよう園、保護者及び地域コミュニティが主体となってより良い協働本部活動の進め方について考えていただく。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

担 当 課		幼保こども園課		関 係 課	
事業名	No.	4	待機児童ゼロの継続		
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目款	3 項 2 目 1
施策体系	3	こども・子育て支援	戦略的施策	<input checked="" type="checkbox"/>	行政改革大綱 (1)
根拠法令等					事務区分 自治事務
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度)		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(平成29年度～継続)		<input type="checkbox"/> 複数年度(年度～ 年度)

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	・保育士不足により定員まで受け入れられない園を解消することができる。 ・希望上位の園に入園できない状況の解消につなげることができる。				
事業概要(全体計画)	保育士を確保し、児童の受け入れ態勢を整えるため、「資格をいかそう!相談会」、「保育園、こども園見学ツアー」、「職場体験」を継続実施するとともに、大学とも連携し新卒採用数の増加を目指す。潜在保育士の発掘のため、私立の短時間保育士、非正規常勤保育士及び常勤保育士への助成等を新設し、周知を図る。生駒駅周辺の保育施設や分園等を整備する。				
決算年度の主な取組	事業の対象		市内保育所・こども園・事業者内保育所・小規模保育園 (対象数: 31)		
	当初計画		取組実績		
	・「資格をいかそう!相談会」等実施 講師謝礼 3千円×1名=3千円、参加者プレゼント(ラムネ) 0.324千円×33箱=11千円 ・処遇改善給付金:100千円×10人=1,000千円 ・保育士サポート手当:100千円×40人=4,000千円 ・生駒駅周辺の保育施設・分園等の公募 プロポーザル審査委員会委員報酬 14千円×3回×1人=42千円、財務評価謝礼 14千円×3者=42千円		・「資格をいかそう!相談会」の実施 講師謝礼 3千円×1名=3千円 参加者プレゼント(ラムネ) 0.324千円×33箱=11千円 ・処遇改善給付金:100千円×10人=1,000千円 ・保育士サポート手当:100千円×40人=4,000千円 ・生駒せいかナースリーの開園(R7.4開園) プロポーザル審査委員会委員報酬 14千円×2回×1人=28千円 財務評価謝礼 14千円×1者=14千円		
事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	70	5,098	5,056	19,103
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	70	5,000	5,000	19,100
その他		98	56	3
財源(千円)	70	5,098	5,056	19,103
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	70	5,098	5,056	19,103

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	処遇改善給付金で10人、サポート手当で40人の利用を見込んでおり、園の保育士不足の解消の一助となった。「資格をいかそう!相談会」では保育園・幼稚園合わせて11名の採用につながった。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	(実質)待機児童数(人)	
目標値	0	
実績値	19(令和7年3月1日時点)	
目標値と実績値の差分についての理由	保育士の確保が予定よりも進まず待機児童が発生することとなった。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由 要件に該当した人に支払う補助金のため、特に費用対効果は生じない。
目的思考(施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由 「資格をいかそう!相談会」では一定の採用につながったが処遇改善・サポート手当では不十分な結果となったため。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由 特に活用していないため。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由 デジタル化できるものではないため。
総合評価	評価	評価した根拠・理由 特に処遇改善において当初予定を大きく下回る結果となったが令和7年4月に生駒せいかナースリーの開園ができたため。
事業実施上の課題・残された課題	大阪市、奈良市との給与格差から私立園が保育士を直接雇用することが難しく、思うように保育士確保が進まなかった。	
今後の取組方針	改善	判断理由 今回、大きく予定を下回った処遇改善について、令和7年度予算から新たに保育士確保支援事業給付金(短時間保育士雇用支援、派遣保育士利用支援)としてスタートさせる。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

事業名		No. 5 老朽化施設の更新		担当課	こども園準備室	関係課	施設マネジメント課 ファンリテイマネジメント推進室
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款 3	項 2	目 3
施策体系	3	こども・子育て支援	戦略的施策	<input checked="" type="checkbox"/>	行政改革大綱	(3)	
根拠法令等						事務区分	自治事務
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度)		<input type="checkbox"/> 単年度繰返(年度～継続)		<input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(令和6 年度～ 年度)		

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	経年劣化が進む公立保育所の長寿命化や、認定こども園としての更新を図る。		
事業概要(全体計画)	経年劣化が進む公立保育所について、実態調査を行い、老朽化した市立保育所の長寿命化や、認定こども園としての更新を計画的に進める。		
	事業の対象	公立保育所	(対象数: 4園)
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績	
	・中保育園 建築物耐力度調査委託料 3,171,960円	・中保育園 建築物耐力度調査委託料 2,020,700円	
事業実施手法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	3,172	2,021	27,159
12委託料		3,172	2,021	
14工事請負費				27,159
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	3,172	2,021	27,159
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	0	3,172	2,021	27,159

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	中保育園本館の耐力度調査を実施した結果、建物の安全性を確認した。		
KPI	指標名(単位)	指標1 更新施設数(園)	指標2
	目標値	0	
	実績値	0	
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由 関係課と協力して適切な事業実施と予算の節減に努めた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由 経年劣化が進む中保育園の建物の安全性を確認した。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由 事前調査のため	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由 デジタル・データ活用なしのため	
総合評価	評価	評価した根拠・理由 予定通りの調査実施に向けて関係課と協力して速やかに実施した。	
事業実施上の課題・残された課題	建物は健全であるが、築50年超えており建物を引き続き使用するにあたり改修が必要である		
今後の取組方針	現状維持	判断理由 経年劣化が進む公立保育所の適切な整備に努め長寿命化を図る。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

事業名		担当課		とも園準備室		関係課		施設マネジメント課 ファミリーマネジメント推進室	
事業区分	No.	6	壹分幼稚園のとも園化		8		4		2
施策体系	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	4	目
根拠法令等	3	子ども・子育て支援	戦略的施策		<input checked="" type="checkbox"/>	行政改革大綱		(3)	
事業期間	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律		事務区分		自治事務				
事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度()年度		<input type="checkbox"/> 単年度繰返()年度～継続		<input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(令和5年度～令和8年度)			

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	令和5年12月策定の壹分幼稚園の認定とも園化に関する基本計画に沿って、令和9年4月公私連携幼保連携型認定とも園開園に向けた取組を進め、公立の教育・保育を継承しながら、地域ニーズに合わせたとも園化を図る。								
事業概要(全体計画)	壹分幼稚園の認定とも園化に向けた、保護者・地域住民への説明会や、整備運営事業者の選定及び壹分幼稚園園舎の解体工事設計を実施する。								
事業の対象	壹分幼稚園		(対象数: 1園)						
決算年度の主な取組	当初計画				取組実績				
	・委託料 壹分とも園解体工事実施設計委託 12,980,000円 壹分幼稚園アスベスト調査 1,190,000円 ・報酬 プロポーザル審査委員報酬 14,000円×3人×3回=126,000円				・委託料 壹分とも園解体工事実施設計委託7,043,300円 壹分幼稚園アスベスト調査 132,000円 ・報酬 プロポーザル審査委員報酬 14,000円×1人×3回=42,000円 ・報償費 42,000円				
事業実施手法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()								

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	14,296	7,260	168,894
12委託料		14,170	7,176	
14工事請負費				168,894
18負担金補助及び交付金				
その他		126	84	
財源(千円)	0	14,296	7,260	168,894
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		14,296	7,260	168,894

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	壹分幼稚園の認定とも園化に関する基本計画に沿って事業を実施した。	
KPI	指標名(単位)	指標1
	目標値	
	実績値	
	目標値と実績値の差分についての理由	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由 関係課の協力を得て、予算の適正な執行、節減に努めた。
目的思考(施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由 基本計画に沿って実施できるよう取組を進めた。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由 保護者や、地域住民への周知、説明会の開催や、協議を行った。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由 デジタル・データ活用なし
総合評価	評価	評価した根拠・理由 保護者、地域住民の協力を得て、基本計画に沿った整備が進められるよう取り組んだ。
事業実施上の課題・残された課題	本市における初めての公私連携幼保連携型認定とも園として、壹分幼稚園の認定とも園化の整備・運営が行えるよう保護者や、地域住民、整備運営法人と共に取組を進める。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 基本計画に沿って、令和9年4月開園を目指す。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

		担 当 課	児童総務課	関 係 課	
事業名	No.	8 学童保育の充実			
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款 3 項 2 目 6
施策体系	3	こども・子育て支援	戦略的施策	<input checked="" type="checkbox"/>	行政改革大綱 (1)(4)
根拠法令等				事務区分	自治事務
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度)		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(昭和59 年度～継続)		<input type="checkbox"/> 複数年度(年度～ 年度)

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	子育てと仕事の両立など、昼間の保育を必要とする家庭が安心して子どもを預けられる環境が整えられる。	
事業概要(全体計画)	増加する学童保育需要に対応するため、生駒市学童保育運営協議会が運営する学童保育所の環境整備、指導員確保などによる体制づくりに取り組むとともに、新たなニーズに応えるため、民間事業者による学童保育事業を促進する。	
	事業の対象	学童保育所 (対象数: 34)
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	<ul style="list-style-type: none"> 学童保育所運営に係る運営費補助 運営協議会 240,677千円 (内訳)通常 400千円×27学童×12か月 延長 46千円×27学童×12か月 調整助成金 96,173千円 民間事業者(7事業者) 43,349千円 放課後児童クラブ開所準備に係る費用補助 修繕費、使用料、工事請負費、備品購入費 12,600千円 プロポーザル審査委員会委員報酬 42千円 運営事業者選定に伴う財務診断謝礼 36千円 	<ul style="list-style-type: none"> 学童保育所運営に係る運営費補助 運営協議会 240,677千円 (内訳)通常 400千円×27学童×12か月 延長 46千円×27学童×12か月 調整助成金 96,173千円 民間事業者(7事業者) 39,747千円
	事業実施手法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	246,547	296,704	280,424	346,594
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	246,547	296,626	280,424	346,594
その他		78	0	
財源(千円)	246,547	296,704	280,424	346,594
特定財源	144,912	179,896	173,996	227,264
市債				
その他				
一般財源	101,635	116,808	106,428	119,330

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	学童児童増加に伴う分散保育を目的として、生駒小学校で教室を借用し、保育備品の充実を図った。民間事業者の新規開設に取り組んだ。	
KPI	指標1	指標2
	指標名(単位)	学童保育所数(箇所)
	目標値	34
	実績値	34
	目標値と実績値の差分についての理由	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価 A	評価した根拠・理由 民間事業者の申し出、交渉により、次年度から、民間学童保育所を一つ誘致することができた。事業者との調整により、参入費用の削減をすることができた。
目的思考(施策目標への寄与)	評価 B	評価した根拠・理由 保育を必要とする家庭の増加に伴い、小学校内のスペースを活用し、受け入れ体制を整えた。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価 B	評価した根拠・理由 生駒市学童保育運営協議会は、保護者、指導員、市の三者の代表で構成されており、相互に協力しながら、多方面からの意見を取り入れ円滑な運営ができた。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価 B	評価した根拠・理由 指導員確保において、リスティング広告を取り入れた結果、検索数が増え、指導員の業務を知ってもらうことができた。
総合評価	評価 B	評価した根拠・理由 学童保育所の環境整備を行うとともに、学童保育需要が増加している地域に小学校内スペースの活用や、民間学童保育所の誘致を行い定員を増加させたことにより、希望者全員が入所することができた。
事業実施上の課題・残された課題	生駒市学童保育運営協議会が運営する学童保育所入所を希望する傾向が強くなり、民間学童保育所事業を推進する必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 学童保育の需要が増加しているため、学童保育所への支援等については、継続的に取り組む必要がある。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

		担当課 生涯学習課			関係課 教育指導課					
事業名	No.	10	(仮称)「サイエンス探求教室」の実施							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	5	目	5
施策体系	3	こども・子育て支援			戦略的施策	<input checked="" type="checkbox"/>	行政改革大綱		(1)	
根拠法令等							事務区分	自治事務		
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度(R6 年度)		<input type="checkbox"/> 単年度繰返(年度~継続)		<input type="checkbox"/> 複数年度(年度~ 年度)					

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	講座への参加を通して好きなことや得意なことを追求し、学びの楽しさや達成感を得て、目標や将来なりたい姿に向けて努力することも増える。									
事業概要(全体計画)	社会教育の取組として、奈良先端大や奈良高専など高等教育機関と連携しながら、市内の中学生を対象とした科学(サイエンス)に関する「探求型」の連続講座を開催する。									
	事業の対象	生駒市内の中学生								(対象数:)
決算年度の主な取組	当初計画					取組実績				
	(仮)サイエンス探求教室の開催 (3テーマ×3回/テーマ=計9回) 講師謝礼 612千円 需用費 173千円					サイエンス探求教室の開催 (2テーマ、計4回) 講師謝礼 48千円 需用費 34千円				
	事業実施手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()									

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	785	82	0
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		785	82	
財源(千円)	0	785	82	0
特定財源				
市債				
その他		60	15	
一般財源		725	67	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	中学生を対象に、「好きや得意」を生かしやすい2つのテーマ(プログラミングによるロボット操作、コンピュータの分解と再組立て)を選定し講座を開催した。		
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	延べ参加者数(人)	
	目標値	135	
	実績値	49	
	目標値と実績値の差分についての理由	当初は1テーマ3回の講座を3テーマ分行う予定だったが、2テーマ4回の実施にとどまった。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	B 評価した根拠・理由 奈良高専との連携等によりロボットを無償提供(貸与)してもらい、講師謝礼はサポート役の学生への謝礼のみで実施できた。	
目的思考(施策目標への寄与)	評価	B 評価した根拠・理由 2つの講座ともにその分野に対する参加者の関心や熱意が非常に高く、自分の力で素晴らしい成果物を作成したり、講師との対話を通して好きな分野を究めることへの意欲を高めた参加者が多く見られた。	
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	B 評価した根拠・理由 奈良高専の教員や学生が講座を実施するなど、他の主体との連携により事業を実施できた。	
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	C 評価した根拠・理由 実施した講座での体験や講師の話を通して好きや得意を追求し続けることへの意欲を高めることも多くいたことは、今後の青少年向け事業の企画を考えるうえでの重要な示唆となった。	
総合評価	評価	C 評価した根拠・理由 実施回数や参加者数は目標には届かなかったが、講座の実施を通して「好きや得意を追求し続けることが将来の仕事や人生にもつながる」ということを参加者に伝えられたという点では大きな成果があった。	
事業実施上の課題・残された課題			
今後の取組方針	廃止	判断理由 本事業のような取組はサイエンスだけに限らず様々な分野で実施していくことが望ましく、生涯学習課の既存事業の中で本事業の要素を入れて実施していく。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

担 当 課		健康課		関 係 課		こども家庭センター				
事業名	No.	11	産前産後ホームヘルプサービス費用助成(仮)							
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	4	項	1	目	1
施策体系	3	こども・子育て支援		戦略的施策	<input checked="" type="checkbox"/>	行政改革大綱		(1)		
根拠法令等						事務区分	自治事務			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度()年度)		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(R6 年度～継続)		<input type="checkbox"/> 複数年度()年度～)年度)					

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	家事や育児への負担を減らすことで、保護者の心身の安定を図り安心してこどもを生き育てられる環境を整える	
事業概要(全体計画)	近年、核家族化が進み、出産や育児においても家族からのサポートが受けられずにいる家庭が増えている。経済的な理由から民間のホームヘルプサービスを活用できずに育児負担を抱え過ごす家庭も少なくない。そこで、妊婦や産後1年未満の産婦が民間のホームヘルプサービスを利用した際にかかる費用を補助する。(1,000円×20枚のクーポン券を配布)	
事業の対象	妊娠中の方または1歳未満のこどもがいる世帯(R6年度に限り1歳児も可) (対象数: -)	
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	制度開始 ▶委託業者の選定・登録 ▶市民への周知 ▶産前産後ホームヘルプサービス事業委託料 :250人(利用見込み)×20千円=5,000千円	制度開始 ▶委託業者を選定し5社登録 ▶チラシ・市公式ホームページにて周知し、利用希望者にはクーポン券を送付。 実績:1,200千円(委託料、助成金)
事業実施手法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	5,000	1,200	5,000
12委託料		5,000	1,025	4,000
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金			175	1,000
その他				
財源(千円)	0	5,000	1,200	5,000
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		5,000	1,200	5,000

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	産前産後に民間のホームヘルプサービスを利用することで、家族からのサポートが得られない家庭でも育児負担を軽減することにつながった。	
KPI	指標名(単位)	指標1 利用者数(人)
	目標値	250(人)
	実績値	149(人)
	目標値と実績値の差分についての理由	当初の想定どおりの利用には至らなかった
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価 B	評価した根拠・理由 委託業者選定の際に、できるだけ多くの支援ができる業者を探し、費用対効果の高い事業実施ができるよう務めた。
目的思考(施策目標への寄与)	評価 B	評価した根拠・理由 実際に利用した人から、「助かった」との声をいただいております。家事・育児の負担軽減に寄与している。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価 C	評価した根拠・理由 地域で活動する民間企業・団体の事業内容を聴取し、より良い制度設計のための協議を行った。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価 B	評価した根拠・理由 市民からの申込を、デジタルツールが使えるように整え、利便性の向上を図った。
総合評価	評価 B	評価した根拠・理由 制度開始に向けて、市民の使いやすい制度設計を心掛け、実現することができた。
事業実施上の課題・残された課題	委託業者の事業内容に偏りがあり(育児支援より家事支援を行える業者が多い)、今後、育児支援を行える業者を増やすことが必要。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 R6年度は制度開始に向けて市民の利便性に考慮した制度設計を行った。今後も更なる利便性の向上に向けて業者選定等行っていく。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

担 当 課		健康課		関 係 課	
事業名	No.	12	乳幼児健診の充実		
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款 4 項 1 目 1
施策体系	3	こども・子育て支援	戦略的施策	<input checked="" type="checkbox"/>	行政改革大綱 (1)
根拠法令等	母子保健法			事務区分	法定受託事務
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度)		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(年度～継続)		<input type="checkbox"/> 複数年度(年度～ 年度)

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	3歳6か月児健診において、眼科診察にてスポットビジョンスクリーナーを用いて健診を行うことで、眼科疾患の早期発見、早期治療によるこどもたちの健やかな成長発達を促す。	
事業概要(全体計画)	乳幼児健診の中でも3歳6か月児健診は、乳幼児期最後の健診としてこどもたちの健やかな成長発達確認の大切な機会となっている。眼科診察においてスポットビジョンスクリーナー※を用いて健診を行うことで疾患を早期に発見し、必要場合は早期治療につなげることで、こどもたちの健やかな成長発達を促す。※まだ視力検査ができない乳幼児の視力検査を瞬時に行うことができる機器。近視、乱視等の眼科疾患を発見できる。	
決算年度の主な取組	事業の対象	3歳6か月児の生駒市民 (対象数: 810人)
	当初計画	取組実績
	スポットビジョンスクリーナーを活用した3歳6か月児健診の実施 健診委託料(増額):5,973→6,732円/人 委託料:6,862円(事務費込)×810人=5,559千円 助成金:6,732円×90人=606千円	乳幼児健診実施医療機関にてスポットビジョンスクリーナーを活用した3歳6か月児健診を実施した。 委託料:6,862円(事務費込)×739人=5,072千円
事業実施手法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	4,913	6,165	5,072	5,510
12委託料	4,913	5,559	5,072	5,455
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金		606	0	55
その他				
財源(千円)	4,913	6,165	5,072	5,510
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	4,913	6,165	5,072	5,510

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	乳幼児健診実施医療機関と相談し、すべての医療機関で同じ制度の健診を受けられる環境を整えることができた。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	3歳6か月児健診受診率(%)	
目標値	前年度より上昇	
実績値	現状値97.2→R6 79.5	
目標値と実績値の差分についての理由	2月末時点での受診率を示している	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	健診委託料の増額については、適正価格となるよう精査した。
目的思考(施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	疾患を早期に発見・治療することでこどもたちの健やかな成長に寄与した。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	乳幼児健診実施医療機関で、スポットビジョンスクリーナーを導入していない医療機関に対して機器導入を相談。健診委託料の増額に向けて実施医療機関と協議を行った。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	B	スポットビジョンスクリーナーという機器を用いて瞬時に視力検査ができることで、健診の精度を上げることができた。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	予定どおりの成果を得ることができた。
事業実施上の課題・残された課題	なし	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		令和7年度より「No.13母子保健事業の充実」と統合して事業継続を行っていく。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

担 当 課		健康課		関 係 課		こども家庭センター				
事業名	No.	13	母子保健事業の充実							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	4	項	1	目	1
施策体系	3	こども・子育て支援			戦略的施策	<input checked="" type="checkbox"/>	行政改革大綱		(1)	
根拠法令等	母子保健法					事務区分	自治事務			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度)		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(年度～継続)		<input type="checkbox"/> 複数年度(年度～ 年度)					

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	母子保健事業を充実させることで、不安なく希望の子どもの数を持ち、ゆとりを持って生活(子育て)している子育て世帯が増加する。	
事業概要(全体計画)	「伴走型相談支援」により出産・育児に関する不安等への相談支援を早期に行うとともに、あらゆる機会を通じて相談窓口の周知を行う。また、乳幼児健康診査、訪問指導、育児教室等切れ目のない育児支援を行う。不育症・一般不妊治療費助成、妊婦健診等費用助成、出産・子育て応援給付金といった経済的支援を継続実施するとともに、産後ケア事業の充実、産前産後ホームヘルプサービス(仮)の創出等、こどもを望む家庭への支援を実施する。	
	事業の対象	子育て世帯の生駒市民 (対象数: -)
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	<p>【充実・新規事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶産前産後家事支援サービス費用助成制度の創出(再掲):5,000千円 ▶3歳6か月児健診の充実(スポットビジョンスクリーナーの導入。再掲):6,165千円 ▶産後ケア事業の充実:委託料6,715千円 <p>【その他事業】 250,156千円</p>	<p>【充実・新規事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶産前産後家事支援サービス費用助成を開始(再掲)1,200千円 ▶スポットビジョンスクリーナーを用いた3歳6か月児健診の実施:5,072千円 ▶産後ケア実施可能施設を拡大して実施:委託料18,209千円 <p>【その他事業】 196,794千円</p>
	事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	179,724	268,036	221,275	286,972
12委託料	76,421	118,023	92,972	129,109
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	4,254	82,236	66,692	42,947
その他	99,049	67,777	61,611	114,916
財源(千円)	179,724	268,036	221,275	286,972
特定財源	72,246	84,487	67,470	109,632
市債				
その他	371	1,376	1,200	8,720
一般財源	107,107	182,173	152,605	168,620

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	産後ケア施設拡大、産前産後家事支援サービス費用助成の創出を行ったことで、母子保健事業の充実を図り、不安なくゆとりを持って生活(子育て)する子育て世帯が増えることに寄与することができた。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	産後ケア事業契約施設(件)	
目標値	前年度より増加又は維持	
実績値	前年度15施設→R6 17施設	
目標値と実績値の差分についての理由	契約施設が増え、利用できる施設が増加したことで市民の利便性に寄与することができた	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	産後ケア施設を拡大したことで、利用者が増加し、年度途中で補正予算を確保した。
目的思考(施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	産後ケア施設を拡大・利用要件の緩和や周知方法の改善をしたことで、多くの方に利用していただき、不安なく子育てできる環境づくりに寄与した。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	市内で新たに誕生した産後ケア施設と連携し、事業実施を行った。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	B	スポットビジョンスクリーナーという機器を用いて瞬時に視力検査ができることで、健診の精度を上げることができた。また、母子事業に係る申請について、デジタル化を推進した。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	予定どおりの成果を上げることができた。
事業実施上の課題・残された課題	産後ケアの施設拡大し、市民の利便性向上に寄与することができた。更なる利便性向上に寄与するため、今後はアウトリーチ(居宅訪問型)も実施を進める必要がある(R7年度より実施予定)。	
今後の取組方針	拡大	判断理由
		産後ケアにおいて、今後はアウトリーチ(居宅訪問型)実施に向けた取り組みを行う。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

担 当 課		幼保こども園課		関 係 課	
事業名	No.	14	病児保育の充実		
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目款	3 項 2 目 1
施策体系	3	こども・子育て支援	戦略的施策	<input checked="" type="checkbox"/>	行政改革大綱 (1)
根拠法令等				事務区分	自治事務
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度)		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(平成18年度～継続)		<input type="checkbox"/> 複数年度(年度～ 年度)

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	保育中の体調不良に対応できる保育所等が増えることで、保護者のニーズに応えることができる。				
事業概要 (全体計画)	・体調不良児対応型病児保育の拡大を図る。 ・病児保育の手続きや運用の合理化・さらなるデジタル化(予約のオンライン化)を図る。				
	事業の対象	私立保育園・こども園・病児保育室バンビ・阪奈中央病児保育室 (対象数: 16)			
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	・調査結果を踏まえ、実現可能な予約のオンライン化の方策を探る。 ・「第3期生駒市子ども・子育て支援事業計画」策定 ・体調不良児対応型病児保育に対応可能な園の調査		・休止しているいこまこども園病後児保育の再開を打診した。		
事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	0	0	0
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	0	0	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源				

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	休止しているいこまこども園病後児保育の再開を打診した。	
KPI	指標1	
	指標名(単位)	体調不良時対応型病児保育実施園数(園)
	目標値	8
	実績値	8
	目標値と実績値の差分についての理由	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由 特に支出を要していないため。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価 E	評価した根拠・理由 予約オンライン化の方策を探ることや体調不良児対応型病児保育に対応可能な園の調査が出来なかったため
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価 E	評価した根拠・理由 協創を探ることができなかったため。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価 E	評価した根拠・理由 実施することができなかったため。
総合評価	評価 E	評価した根拠・理由 活動としてはいこまこども園に対する病後児保育の再開要請のみとなったため。
事業実施上の課題・残された課題	体調不良児対応型病児保育を拡大するには看護職員の確保が課題となっている。	
今後の取組方針	改善	判断理由 病児保育に関する市民の要望を踏まえ、いこまこども園の病後児保育再開を目指す

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

担 当 課		幼保こども園課		関 係 課	
事業名	No.	16	保育料の段階的な無償化		
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款 3 項 2 目 1
施策体系	3	こども・子育て支援	戦略的施策	<input checked="" type="checkbox"/>	行政改革大綱 (1)
根拠法令等				事務区分	自治事務
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度)		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(令和6 年度～継続)		<input type="checkbox"/> 複数年度(年度～ 年度)

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	経済的な支援を拡充することにより、こどもを産み育てやすい環境を整えることができる。	
事業概要(全体計画)	・0～2歳児のうち第2子の保育料を半額から無償にする。(きょうだいカウント方法の見直し含む。) ・0～2歳児の保育料について完全無償化(第1子の無償化)を検討する。	
事業の対象	認可保育所等に在園している市内在住の0～2歳児の第2子。(対象数:)	
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	・第2子無償化実施 153,126千円/年(給付増加額と歳入減少分) ・第2子無償化に係るシステム改修 1,386千円 ・0～2歳児完全無償化検討 (システム標準化の推移を見て再度検討)	・第2子無償化実施 146,249千円/年(給付増加額と歳入減少分) ・第2子無償化に係るシステム改修 1,122千円 ・0～2歳児完全無償化検討⇒システム標準化の推移を見て令和8年度以降に再度検討
事業実施手法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (保育料(歳入)の減少)	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	154,512	147,371	153,126
12委託料		1,386	1,122	
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金		75,071	75,071	75,071
その他		78,055	71,178	78,055
財源(千円)	0	154,512	147,371	153,126
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		154,512	147,371	153,126

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	大きな問題なく第2子無償化を実施できた。	
KPI	指標名(単位)	指標1
	目標値	
	実績値	
	目標値と実績値の差分についての理由	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由 対象者に対して行う市単独補助であり費用対効果等は測れないため。
目的思考(施策目標への寄与)	評価 B	評価した根拠・理由 きょうだいカウント方法の見直し(年齢上限の撤廃)、及び第2子無償化を実施し、子育て世帯の経済的支援を拡充した。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由 特に協創となる事業ではないため。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由 既存システムを利用し、特段の活用とは言えないため。
総合評価	評価 B	評価した根拠・理由 対象者に対して滞りなく実施したため。
事業実施上の課題・残された課題	保育の完全無償化	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 国のシステム標準化を待って対応するため。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

事業名		No. 17		担当課		健康課・障がい福祉課		関係課	
事業区分		継続		会計区分		一般会計		予算費目款	
施策体系		3		こども・子育て支援		戦略的施策		4 項 1 目 1	
根拠法令等		母子保健法		事務区分		行政改革大綱		(1)(4)	
事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度()年度		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返()年度～継続()年度		<input type="checkbox"/> 複数年度()年度～()年度		自治事務	

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	発達障がいに対する理解を促進するとともに、発達に関する不安に早期に気づき、必要な支援につなげることができる。	
事業概要(全体計画)	乳幼児健診や育児相談及び個別発達相談において、言語理解や行動面等の発達課題の早期発見を行う。また、遊びを通して発達を促し、保護者が適切な関わりができるよう、親子教室を実施する(就学前)。発達に不安のあるこどもの早期発見に向け、関係機関と連携強化を図りながら、情報提供と支援体制の確保に取り組む。発達障がいに関する理解を深めるため、シンポジウムやワークショップを開催する。	
決算年度の主な取組	事業の対象	生駒市民 (対象数: -)
	当初計画	取組実績
	【新規事業】 発達障がいに関するシンポジウムの開催 登壇者謝礼50千円×1人、20千円×2人、5千円×2人 湯茶1千円 【その他継続事業の実施】 乳幼児健診、育児相談、発達相談、親子教室、障がい児通所支援、相談支援体制の確保、発達不安のこどもについての理解啓発	【新規事業】 発達障がいに関するシンポジウムを2月に開催し約100名が参加 登壇者謝礼30千円×1人、5千円×1人 印刷製本費66千円 【その他継続事業の実施】 乳幼児健診、育児相談、発達相談、親子教室、障がい児通所支援、相談支援体制の確保、発達不安のこどもについての理解啓発
事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	101	101	279
12委託料				277
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		101	101	2
財源(千円)	0	101	101	279
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		101	101	279

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	発達に不安がある子に関するシンポジウムを開催し、発達障がいや子育てに関する情報発信を行うことで発達に不安のある子への接し方を保護者が学ぶ機会を提供した。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	乳幼児健診平均受診率(%)	
目標値	前年度より上昇又は維持	
実績値	前年度98.7 → 87.1	
目標値と実績値の差分についての理由	2月末時点での受診率を示している	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	100人を超える市民に参加していただき、療育が必要となる前段階での関わり方を学ぶ機会を提供することができ、効果の高いシンポジウムであったと考える。
目的思考(施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	発達障がいの理解の促進に加え、具体的な接し方・関わり方を学ぶ機会としたため、現在子育てに不安を抱える親に対し、不安を解消するきっかけとすることができた。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	先輩保護者にも登壇していただくことで、より身近で具体的な話が視聴者の心配を和らげるような内容となった。また、今回の講演を受けて次年度にワークショップを実施することで、保護者同士がつながるきっかけとなると考える。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	B	シンポジウムの内容をオンライン配信することで、来所しにくい子育て世帯にも聞いてもらうことができた。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	オンライン配信での視聴により、より多くの方に講演内容を聞いてもらうことができた。
事業実施上の課題・残された課題	講演後のアンケートで「今後も学びの場に参加したい」との声があり、次年度実施するワークショップの内容精査が必要。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		講演内容をふまえたワークショップを開催することで、発達に関する理解の促進を促す。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

事業名		担当課		教育指導課・教育政策室		関係課	
事業区分	No. 1	「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実」を目指す授業改善の支援					
施策体系	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款 8	項 1	目 1
根拠法令等	4	学校・教育	戦略的施策	<input checked="" type="checkbox"/>	行政改革大綱	(1)	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度)		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(R5 年度～継続)		<input type="checkbox"/> 複数年度(年度～ 年度)		

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	市内小中学校において、自由進度学習等、個別最適な学びと協働的な学びが一体的に実現するような授業改善を行う教員を支援し、教員同士が学校間、学校種を超えて相互に学び合うことで市内小中学校の授業改善が進み、こどもたちの学力、非認知能力が向上する。		
事業概要(全体計画)	「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実」を目指す授業改善の支援として、希望する教職員を対象に、継続的な伴走型研修や助言を受けられる機会を提供する。また、オンラインプラットフォーム上で、学校間を超えて、教職員同士が学び合える場を提供する。		
事業の対象	生駒市教職員		(対象数: 650人)
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績	
	「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実」を目指す授業改善のための伴走型研修の実施 講師謝礼 720,000円	オンラインプラットフォームを用いた越境・伴走型研修の実施 期間: 令和6年8月～令和7年3月 参加者: 市内小中学校教職員36名(全国から56名参加) オンライン研修実施12回 対面型研修実施3回 成果発表会実施1回(令和7年3月 生駒南小学校にて) 講師謝礼 648,960円	
事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	300	720	649	720
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	300	720	649	720
財源(千円)	300	720	649	720
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	300	720	649	720

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	本研修に参加した教職員らを中心に市内小中学校における授業改善が推進された。生駒南小学校においては、学校全体の取組が報道された(令和7年3月3日)。また、令和7年度以降、俵口小、生駒小、生駒東小、鹿ノ台小などで学校全体での授業改善の取組が始まる動きを作ることができた。		
KPI	指標1	指標2	
指標名(単位)	受講者数(名)		
目標値	20		
実績値	36		
目標値と実績値の差分についての理由	生駒南小など、複数の教職員が主体的に参加したため		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	効果的な講師への依頼やオンラインプラットフォームを用いることで、質の高い研修を年間を通して低コストで実施できた。	
目的思考(施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	A	第3次生駒市教育大綱の理念に基づいた授業改善の推進に向けた中核事業になる可能性を示した。	
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	全国から参加者を募集することで生駒市の教職員にとってより学べる環境を整えることができ、越境的な学びの場が実現できたが、協働を促進させることについては課題が残った。	
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	A	オンラインプラットフォームを効果的に使い、非同期でのテキスト・写真等を用いた意見交換による学び合いを実現させることができ、対面研修とうまく組み合わせることができた。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	A	全国から参加者を募集し、オンラインプラットフォームを用いての研修を年間を通して行う取組は全国的にも珍しく注目され、1年間の成果は『多様性を活かす校内研修』(学事出版)でも紹介された。	
事業実施上の課題・残された課題	参加した教職員の研修効果の改善に向け、次年度以降はより丁寧な伴走が求められる。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		令和7年度は実施体制をブラッシュアップさせ、令和8年度以降の拡大を検討する。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

事業名		担当課		教育指導課		関係課				
事業No.	No.	3	不登校支援推進							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	8	項	1	目	2
施策体系	4	学校・教育	戦略的施策		<input checked="" type="checkbox"/>	行政改革大綱		(1)		
根拠法令等						事務区分	自治事務			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度)		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(R5 年度～継続)		<input type="checkbox"/> 複数年度(年度～ 年度)					

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	より自分にあった居場所を選ぶことができ、寄り添った対応が可能になる。		
事業概要(全体計画)	全国的に不登校児童生徒が増えている中、本市でも同様の傾向である。これまでは、中学生を対象とした「いきいきほっとルーム」、小学生を対象とした「のびのびほっとルーム」として対象を絞って開室していたが、両施設とも小学生も中学生も通える体制を整える。いきいきほっとルームでは2階の通級指導教室として活用していた場所を改装して活動する場を広げる。		
事業の対象	学校に通いづらい児童生徒		(対象数: -)
決算年度の主な取組	当初計画		取組実績
	指導員 1人 3,088千円 内訳:報酬 2,990千円 費用弁償 98千円 施設開設備品 444千円	いきいきほっとルームに指導員を1名追加配置することで、小学生の支援も行うことができる体制を整えた。 内訳:報酬 2,240千円 費用弁償 137千円 施設開設備品 292千円	
事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	3,532	2,669	7,684
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		3,532	2,669	7,684
財源(千円)	0	3,532	2,669	7,684
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	0	3,532	2,669	7,684

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	これまで中学生のみであった、ほっとルームの利用について小学生も通室できるようになり、通室人数が増加した。		
KPI	指標1		指標2
指標名(単位)			
目標値			
実績値			
目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	小学生に対応する支援員を配置することで人数に見合った支援が行えた。	
目的思考(施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	不登校児童生徒数が増加傾向にある中、支援員を配置し寄り添った対応ができた。	
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	フリースクール等、不登校支援にかかる関係機関と連絡会議を開催した。	
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	C	ほっとルームに通う児童生徒で、AIデジタルドリルを活用したい場合、使用できるようにした。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	学校に通いづらい児童生徒に対しての居場所・学び支援について体制を整えることができた。	
事業実施上の課題・残された課題	不登校の児童生徒数が全国的にも増加しており、生駒市も同様の傾向にある。学校に通いづらい児童生徒に対してこれからも継続して、居場所と学び支援を行っていく必要がある。		
今後の取組方針	拡大	判断理由 これまで、様々な不登校支援を行ってきたが、継続利用のために不登校児童生徒のアセスメントを行いながら支援をする必要もあるため心理相談員を配置する。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

		担当課 教育指導課			関係課		
事業名	No. 4	自校式通級指導教室推進事業					
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款 8	項 1	目 1
施策体系	4	学校・教育		戦略的施策	<input checked="" type="checkbox"/>	行政改革大綱	(1)
根拠法令等						事務区分	自治事務
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度)		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(R5 年度～継続)		<input type="checkbox"/> 複数年度(年度～ 年度)		

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	自校で通級指導を受けることができるので、本人や保護者の負担がなくなる。また、自校にあることで通級に関する相談も受けやすくなり、通級指導を受ける児童生徒が増える。						
事業概要(全体計画)	これまでの通級指導教室は、他校に通わないと通級指導を受けることができず、送迎や時間の確保など保護者と本人の負担となっており、通級指導を受けたくても受けることができない児童生徒がいた。自校の教員が通級指導を行う体制構築することで、通級による特別な支援を必要とする児童生徒の自立支援活動を自校で行う体制を整える。						
	事業の対象			通級指導を学ぶ教員10校(1人5校担当×2人) (対象数: 10校)			
決算年度の主な取組	当初計画			取組実績			
	通級指導を学ぶ教員への補充教員 10校(1人5校担当×2人) 5,593千円 内訳:報酬 5,397千円 費用弁償 196千円			通級指導を行うことができる教職員を育成することができた。 3,774千円 内訳:報酬 3,670千円 費用弁償 104千円			
	事業実施手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()						

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	7,197	5,593	3,774	5,081
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	7,197	5,593	3,774	5,081
財源(千円)	7,197	5,593	3,774	5,081
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	7,197	5,593	3,774	5,081

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	それぞれの学校において通級指導を受けられる体制が整った。	
KPI	指標名(単位)	指標1
	目標値	
	実績値	
	目標値と実績値の差分についての理由	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価 B	評価した根拠・理由 通級指導を学ぶ教員の数を毎年度見直している。
目的思考(施策目標への寄与)	評価 A	評価した根拠・理由 学校での困り感に寄り添えるように、自校で通級指導を受けることができる体制が整った。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価 -	評価した根拠・理由 通級指導に当たっては現在は協創は考えていない。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価 -	評価した根拠・理由 R6年度は行っていないが、R7年度はアセスメントのためのソフトを導入する。
総合評価	評価 B	評価した根拠・理由 自校で通級指導を受けることができる体制が整い、通級指導を受ける児童生徒が増えた。
事業実施上の課題・残された課題	県の配置人数が定数よりも少なく配置されている。教員は県内異動や退職もあるため、今後も継続して通級指導を行うことができる教員を育成していく必要がある。	
今後の取組方針	改善	判断理由 県の通級指導を行う教員の配置が進んできたため、通級を学ぶ教員数も減らしていく。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

		担当課 教育指導課		関係課 教育総務課	
事業名	No. 5	校内サポートルーム事業			
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款 8 項 1 目 2
施策体系	4	学校・教育	戦略的施策	<input checked="" type="checkbox"/>	行政改革大綱 (1)
根拠法令等				事務区分	自治事務
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度)		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(R6 年度～継続)		<input type="checkbox"/> 複数年度(年度～ 年度)

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	校内に居場所があることで、不登校の未然防止にもつながり、児童生徒を温かく支えていくことができる。				
事業概要 (全体計画)	不登校支援として別室登校をしているが、普通教室で授業外の先生が交代でみている状況である。個別と集団で活動できるように、教室環境を整備し、担当教員を配属し、子どもたちに寄り添った支援を行う体制を構築する。				
	事業の対象	生駒中学校・大瀬中学校 (対象数: 2校)			
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	2校をモデル校に実証を行う。 支援員報酬・手当(2人) 4,244千円 教室環境整備備品・消耗品 1,488千円		校内サポートルームを設置することで、教室に入りづらい生徒が学校に登校し活動することができる体制が整った。 支援員報酬・手当(2人) 2,320千円 教室環境整備備品・消耗品 1,400千円		
	事業実施手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	5,732	3,720	34,785
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		5,732	3,720	34,785
財源(千円)	0	5,732	3,720	34,785
特定財源			2,184	18,388
市債				
その他				
一般財源	0	5,732	1,536	16,397

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	学校に通いづらい生徒に対しての居場所となっており、校内サポートルームがあるからと学校に登校できる生徒がいる。	
KPI	指標名(単位)	指標1
	目標値	
	実績値	
	目標値と実績値の差分についての理由	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由 A 支援員を1人配置することで、子どもたちの居場所と担任の先生をつなぐことができる。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由 A 生駒市から不登校の概念を無くすという考えのもとに、教室に入りづらい生徒の居場所をつくらせている。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由 B フリースクール等、不登校支援にかかる関係機関と連絡会議を開催した。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由 B 望む生徒はオンラインで教室とつないで授業を受けることができた。
総合評価	評価	評価した根拠・理由 B 学校の中に、教室以外の居場所があることで安心して登校できる生徒が増えた。
事業実施上の課題・残された課題	中学生だけでなく、小学校の不登校の子どもたちも増加傾向にあるが、各校で支援を行う場の整備と人材の配置が必要である。	
今後の取組方針	拡大	判断理由 全国的に不登校児童生徒が増えている中、生駒市も同様の傾向にあり、不登校指導生徒の居場所・学びの支援をそれぞれの学校で行っていく必要がある。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

担 当 課		教育政策室		関 係 課		
事業名	No.	8	これからの時代の学校図書館のあり方創造事業			
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	8
施策体系	4	学校・教育	戦略的施策	<input checked="" type="checkbox"/>	行政改革大綱	(1)
根拠法令等					事務区分	自治事務
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度)		<input type="checkbox"/> 単年度繰返(年度～継続)		<input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(R5 年度～ R6 年度)	

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	こどもたちが学校にしながら多様な価値観に触れ、世界や社会に興味を持ち、主体的に学び、行動を起こせる人材が育つ。					
事業概要(全体計画)	学校図書館は、文科省の学校図書館ガイドラインに基づき、児童生徒の興味・関心等に応じて、自発的・主体的に読書や学習を行う場であるとともに、読書を介して創造的な活動を行う場である。そのための選書や展示方法、読書スペースなどの空間づくり、イベント等を学校司書とともに考え、子どもたちが主体的に学べる環境づくりを目指す。					
	事業の対象			(対象数: 19か所)		
決算年度の主な取組	当初計画			取組実績		
	・学校司書の研修講師謝礼 30,000円×2回=60千円 ・先進校視察旅費 40千円 ・学校図書室の展示や空間づくりの実施のための消耗品費 20,000円×19校+教育委員会分 20,000円=400千円			先進地視察として大東市の学校図書館を訪問し、現地の様子や学校司書の交流を図った。また、SDGsに積極的に取り組んでいる市内企業を講師として招聘し、今後の選書に資するよう実社会での取り組みを学んだ。 学校司書の研修・先進校視察講師謝礼及び先進地視察謝礼 2,200円×4者=9千円 学校図書室の展示や空間づくりの実施イーゼル等消耗品 173千円		
	事業実施手法 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()					

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	500	182	0
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		500	182	
財源(千円)	0	500	182	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		500	182	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	それぞれの学校司書が持つ課題を共有しながら、他の学校や先進地での取り組みを学ぶことで、こどもたちが学校にしながら、多様な価値観に触れることができる環境の整備を進めることができた。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	読書を全くしない比率(%)	
目標値	小学校22.7%、中学校43.3%より向上	
実績値	未計測	
目標値と実績値の差分についての理由	全国学力・学習状況調査の質問項目から削除されたため	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	A	先進校視察は近場の場所を選定し、交通費の節減に努めるとともに、展示方法も最少の費用で行える方法を工夫しながら取り組みを進めた。
目的思考(施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	先進校視察での学校司書同士の交流を通じて、読書に興味関心を持てる環境づくりについて見識を深めた。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	市内企業の協力を得ながら、学習と関連した内容の本の紹介ができるような研修を実施した。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	A	本の表紙をAIで作成して図書室に並べ、本との新たな出会いの機会を創出する取り組みを実施した。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	先進校視察により他市の学校司書と交流を図ることで情報のブラッシュアップを図るとともに、限られた予算の中で、工夫により低コストでも実現できる環境整備に取り組んだ。
事業実施上の課題・残された課題	学校図書館では、各学校でそれぞれ工夫を凝らした展示を行っているが、学校を超えた交流を活発に行うことで、市内の学校図書館全体のブラッシュアップを引き続き推進していく必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		これまでの事業の成果を活かしながら、学校図書室が子どもたちが多様な価値観に触れ、社会へ羽ばたくための場となるように環境を整えていく。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

		担 当 課 住宅課		関 係 課 広報広聴課	
事業名	No.	3 中古住宅の流通・活用促進事業			
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目款	6 項 1 目 2
施策体系	13 都市基盤	戦略的施策		<input checked="" type="checkbox"/>	行政改革大綱 (1)、(2)、(4)
根拠法令等				事務区分	自治事務
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(年度~継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(R元 年度~ 9 年度)				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	空き家を含めた中古住宅の流通・活用を支援することによって、空き家の長期化の予防や住まいの選択肢を充実させることができる。	
事業概要(全体計画)	中古住宅の魅力や可能性を伝える事例発信から売却・賃貸化の支援まで、中古住宅の流通・活用につながる取組を事業者等と連携しながら実施する。	
事業の対象	主に空き家所有者、利活用者 (対象数:)	
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	空き家流通促進プラットフォーム運営支援 149千円 (取扱目標:18件) 「恋文不動産」による空き家の活用促進 1,851千円 各種相談・事例発信 322千円 ▶空き家相談(開催:6回) ▶オンライン移住相談 ▶中古住宅リノベーション事例の発信(1件) 戸建て住宅賃貸化促進奨励金(6件) 3,000千円	空き家流通促進プラットフォーム運営支援 36千円 (取扱:16件、成約:13件) 「恋文不動産」の特設サイト構築 523千円 各種相談・事例発信 365千円 ▶空き家相談(開催:10回、相談:31件) ▶オンライン移住相談(15件) ▶中古住宅リノベーション事例の発信(1件) 戸建て住宅賃貸化促進奨励金(1件) 500千円
事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	7,489	5,976	1,604	7,562
12委託料	5,224	2,379	1,041	5,227
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	2,000	3,000	500	2,000
その他	265	597	63	335
財源(千円)	7,489	5,976	1,604	7,562
特定財源	2,423	100	90	1,741
市債				
その他				
一般財源	5,066	5,876	1,514	5,821

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	各種相談業務の実施や売却・賃貸化の支援により、空き家の利活用を促進し、空き家の長期化を予防するとともに、良質な中古住宅を流通させることができた。	
KPI	指標1	指標2
	指標名(単位)	プラットフォーム取扱件数(件/年)
	目標値	18
	実績値	16
目標値と実績値の差分についての理由	令和5年の空家調査で把握した空き家所有者には、概ね当該年度内にアプローチしたため。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価 B	評価した根拠・理由 空き家流通促進プラットフォームは、市の財源に頼ることなく運営した。また、各取組により、転入・定住に繋がった。
目的思考(施策目標への寄与)	評価 B	評価した根拠・理由 流通困難な空き家の課題を解決し、13件が成約した。また、空き家相談のニーズの増加に対応し、相談会を4回追加で開催するなど、空き家の流通につながる取組を実施した。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価 B	評価した根拠・理由 空き家流通促進プラットフォームを構成する7業種8団体(計47事業者)と連携し、空き家の流通促進に取り組んだ。また、各種相談窓口、支援制度を専門事業者と連携して周知・実施した。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価 B	評価した根拠・理由 各種制度の利用申し込みをHPの申込フォームで受け付け、移住相談はすべてオンラインで実施、空き家相談は、利用者の希望に応じて、対面又はオンラインで実施した。
総合評価	評価 B	評価した根拠・理由 プラットフォーム取扱件数については、令和5年の空家調査で把握した所有者に、概ね当該年度内にアプローチしたため、令和6年度の件数は目標値に届かなかったが、13件が成約するなど予定どおりの事業の成果が得られた。
事業実施上の課題・残された課題	空き家所有者を対象とした取組は、主に空き家調査で把握した所有者への施策の周知、電話によるアプローチによって利用を促進しているため、定期的に空き家調査を実施し、新たに発生した空き家の所有者を把握する必要がある。 ※R7実施予定	
今後の取組方針	拡大	判断理由 生駒市では、高齢化が急速に進行しており、今後空き家の増加が予測されるため、定期的に空き家調査を実施し、積極的に所有者へ施策を周知していく必要があるため。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報		担 当 課	住宅課	関 係 課	建築課
事業名	No. 4	マンションの管理適正化推進・賃貸共同住宅の流通促進事業			
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目款	6 項 1 目 2
施策体系	13	都市基盤	戦略的施策	<input checked="" type="checkbox"/>	行政改革大綱 (1)、(2)、(4)
根拠法令等	マンションの管理の適正化の推進に関する法律			事務区分	自治事務
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(年度~継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(R4 年度~ 9 年度)				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	分譲マンションの適正管理を推進することにより、管理不全状態になることを予防することができる。また、賃貸共同住宅の流通を促進することにより、新婚世帯等の転入の受け皿を充実させることができる。	
事業概要(全体計画)	築40年超の高経年マンションの急増に備え、マンション管理適正化推進計画を策定し、管理計画の認定、管理水準の向上等につながる取組を実施する。また、賃貸共同住宅においては、所有者に改修プランを提案するなど流通を促進する。	
決算年度の主な取組	事業の対象	分譲マンションの管理組合、賃貸共同住宅の所有者等 (対象数:)
	当初計画	取組実績
	賃貸共同住宅の流通促進 1,320千円 ▶流通促進策の実施支援 分譲マンションの管理適正化推進 3,768千円 ▶マンション管理計画の認定 ▶マンション管理セミナー・相談窓口(目標10件) ▶マンション訪問調査・助言(管理実態把握5件) ▶パンフレット・基準適合チェックシート作成・配布	賃貸共同住宅の流通促進 1,254千円 ▶流通促進策のチラシ作成・配布、所有者ヒアリング 分譲マンションの管理適正化推進 3,621千円 ▶マンション管理計画の認定(3件) ▶マンション管理セミナー・相談窓口(15件) ▶マンション訪問調査・助言(管理実態把握4件) ▶パンフレット・基準適合チェックシートの作成・配布
事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	5,049	5,088	4,875	343
12委託料	4,950	4,840	4,719	
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	99	248	156	343
財源(千円)	5,049	5,088	4,875	343
特定財源		3,520	3,534	
市債				
その他				
一般財源	5,049	1,568	1,341	343

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	良好な住宅・住環境の形成に向け、マンション管理計画の認定、セミナー・相談会の開催、訪問調査など適正管理を推進することができた。また、住まいの選択肢の充実に向け、賃貸共同住宅の流通を促進することができた。		
KPI	指標1	指標2	
	指標名(単位)	マンション管理セミナー・相談利用(件)	マンション管理状況の把握
	目標値	10	5
	実績値	15	4
目標値と実績値の差分についての理由	市内全てのマンション管理組合に適正管理啓発チラシの送付と併せてセミナー開催を周知した。	訪問調査・助言の対象マンションに、管理状況を把握しているが管理不全の可能性のある物件も追加したため。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価 B	評価した根拠・理由 マンションの適正管理を推進する各取組は、令和6年度から開始するため、国土交通省の補助事業を活用し、コンサルの力も借りながら、企画・実施した。	
目的思考(施策目標への寄与)	評価 B	評価した根拠・理由 マンション管理計画認定制度開始1年目から3件の認定を行った。また、当初の想定より多くの管理組合がセミナーに参加するなど適正管理の意識を高めることができた。	
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価 B	評価した根拠・理由 マンション管理士などの専門家団体と連携し、セミナー・相談会、訪問調査・助言を実施した。	
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価 B	評価した根拠・理由 訪問調査・助言の対象マンションを令和4年に作成した実態調査データベースに基づき選定した。また、セミナー・相談会の参加申込をHPの申込フォームで受け付けた。	
総合評価	評価 B	評価した根拠・理由 適正管理啓発チラシの送付と併せてセミナー開催を周知し、多くの管理組合に参加いただくとともに、3組合の管理計画を認定した。また、専門家団体との関係を構築するなど、今後の事業推進の基礎を築くことができた。	
事業実施上の課題・残された課題	適正な管理状態でないマンションの管理水準を向上するには、訪問調査・助言を実施した後も継続的なフォローアップ、専門家の支援が必要。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由 令和6年6月に策定したマンション管理適正化推進計画の方針に沿って取組を実施する。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

事業名	No. 5	ニュータウン再生・再編事業	担当課	住宅課	関係課	地域コミュニティ推進課、事業計画課等	
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款 6	項 1 目 2	
施策体系	13	都市基盤		戦略的施策	<input checked="" type="checkbox"/>	行政改革大綱 (1)、(2)、(4)	
根拠法令等						事務区分	自治事務
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度()年度	<input type="checkbox"/> 単年度繰返()年度～継続	<input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(R4 年度～ 8 年度)				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	入居開始から40年以上が経過したニュータウンでは、急速な高齢化や空き家の増加が懸念されるため、空き家率や高齢化率等が高い住宅地等を対象に、転入や定住を促進し、まちとしての新陳代謝を高める。	
事業概要(全体計画)	本事業の対象となる住宅地内の空き家の流通促進や住まいの使われていないスペース等の有効活用を促進することによって、子育て世帯の転入・定住を促進し、空き家の増加を防ぐ。	
事業の対象	空き家率や高齢化率等が高い住宅地 (対象数:)	
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	対象地:萩の台住宅地 993千円 ▶空き家実態や流通状況把握 ▶空き家の流通促進 ▶未利用空間等の活用促進 ▶未利用空間等の活用事例発信(1件) ▶住民ワークショップ等	対象地:萩の台住宅地 987千円 ▶空き家実態や流通状況把握(新規空き家:6、解消6) ▶空き家の流通促進(空き家施策の周知、助言) ▶未利用空間等の活用促進(住み開きイベント2回開催) ▶未利用空間等の活用事例発信(good cycle ikoma:1件、自治会だより:2件) ▶住民ワークショップ等(公園でイベントを開催し、住み開き事例等の情報発信)
事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	7,169	993	987	988
12委託料	7,169	993	987	988
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	7,169	993	987	988
特定財源	2,693			
市債				
その他				
一般財源	4,476	993	987	988

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	対象地内の空き家所有者に対する空き家施策の周知や個別ヒアリングによる助言など空き家の流通を促進した。また、自宅の駐車スペース等を活用したガレージマーケットを開催するなど魅力的な活動の場を創出した。	
KPI	指標1	指標2
	指標名(単位)	対象地内の空き家数(件)
	目標値	維持:29(件)
	実績値	29(件)
目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価 B	評価した根拠・理由 子育て世帯の転入・定住に繋がる取組を令和5年度から継続して実施し、空き家6件が解消した。また、グリーンズローモビリティ導入事業と連携して住み開きイベントを開催するなど、効率的・効果的に事業を実施した。
目的思考(施策目標への寄与)	評価 B	評価した根拠・理由 良好な住環境を形成するため、空き家の長期化予防に向けた取組を行った。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価 B	評価した根拠・理由 令和4年度に実施した住民アンケートやワークショップの結果に基づき、ガレージマーケットを開催するなど住み開きを推進した。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価 B	評価した根拠・理由 空き家実態や流通状況把握には、水道情報や建築確認概要情報などのデータベースを活用した。
総合評価	評価 B	評価した根拠・理由 対象地の高齢化率が50%を超えており、空き家の増加が予想されるなか、重点的に空き家の流通促進に取り組み、空き家数の現状維持を達成した。
事業実施上の課題・残された課題	高齢化率が高く、空き家の増加が予想される状況は、数年では解消できないため、長期的な取組が必要。また、住宅施策のみでは、効果が限定的なため、他分野と連携した効率的・効果的な取組が必要。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 対象地の高齢化率は、他の住宅地と比較しても特に高く、空き家の増加が予想されるため、引き続き事業を継続する必要がある。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

		担 当 課 学研推進課		関 係 課 事業計画課等	
事業名	No.	11 学研北生駒中心地区まちづくり推進事業			
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款 6 項 3 目 1
施策体系	13	都市基盤	戦略的施策	<input checked="" type="checkbox"/>	行政改革大綱 (1)(4)
根拠法令等				事務区分	自治事務
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(年度~継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(R5 年度~ R9 年度)				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	身近な生活や交流を支援する機能が集約された拠点形成	
事業概要(全体計画)	<p>▶ 学研北生駒駅北側市街化調整区域(約6ha)の市街化編入を行い、組合施行の土地区画整理事業によりまちづくりを進める。</p> <p>▶ 土地区画整理事業による駅前広場や道路等の基盤整備に加え、「学研高山地区の玄関口」「北部地域の拠点」にふさわしい、地域の顔となり、身近な生活や交流を支援する機能が集約された拠点形成を図る。</p>	
事業の対象	学研北生駒駅北地区 (対象数:)	
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	<p>◇都市計画変更手続き</p> <p>◇区画整理促進調査等 38,100千円 換地設計準備・不動産鑑定・組合設立準備 地権者組織運営支援・R5補正(繰越分)</p> <p>◇事業推進費 740千円</p> <p>◇中心地区事業計画会議運営 380千円</p> <p>◇業務代行予定者の公募</p>	<p>◇都市計画変更手続き【R6補正(繰越)】</p> <p>◇区画整理促進調査等 27,077千円 (うち18,474千円繰越) 地権者組織運営支援、組合設立・事業認可に向けた各種調査 R5補正(繰越分)</p> <p>◇事業推進費 297千円</p> <p>◇中心地区事業計画会議運営 69千円</p> <p>◇一括業務代行予定者の公募・決定</p>
事業実施手法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	39,220	8,969	15,974
12委託料		38,840	8,900	15,697
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				100
その他		380	69	177
財源(千円)	0	39,220	8,969	15,974
特定財源		12,700	8,942	
市債				
その他				
一般財源		26,520	27	15,974

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	学研北生駒駅北地区地権者の意向集約・合意形成に向けた取組みを進め、土地区画整理準備組合を設立した。また、都市機能が集積された拠点形成を図るため、立地に意欲のある企業の動向把握を進めるとともに、今後事業をけん引する役割を担う一括業務代行予定者を決定した。	
KPI	指標1	指標2
	指標名(単位)	準備組合加入率(※仮同意率)(%)
	目標値	90
	実績値	80
目標値と実績値の差分についての理由	準備組合設立に伴う仮同意に、地権者が慎重な判断を示されたため。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	国補助金を財源とする事業推進を図っている。
目的思考(施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	立地意欲のある企業の公募を実施し、動向やニーズの把握を行うなど、都市機能が集積された拠点形成に向け取組んだ。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	地権者や事業化検討パートナーと意見交換(役員会)を行いながら事業化に向け取組んでいる。また、地元住民を中心とした事業等説明会を実施した。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	B	造成イメージを視覚的に捉えるため3Dアニメーションを作成し、地権者等の意識醸成を図った。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	都市機能が集積された拠点形成を図るため、事業等説明会開催、準備組合設立、立地検討企業の公募、一括業務代行予定者の決定、都市計画手続き等事業化に向け着実に取組みを進めた。
事業実施上の課題・残された課題	<p>・事業化に向けた地権者の合意形成</p> <p>・学研高山地区第2工区事業と連携・連動した事業実施</p>	
今後の取組方針	拡大	判断理由 「学研高山地区の玄関口」「本市北部地域の拠点形成」に求められる都市機能の集積を図るとともに、住まいの循環サイクル構築の起点となるまちづくりを進めていく。